

日野・生活者 ネットワークニュース

No.146

2017年11月5日発行

発行/日野・生活者ネットワーク 発行責任者/出沼恵美子
〒191-0062 日野市多摩平2-3-12 中央日石ビル4F
URL <http://hino.seikatsusha.me>



2016年6月議会：要望について
1. 医療連携認知症カフェの設置 (◎)
2. 成年後見制度 利用支援に係る費用助成枠増幅 (◎)
3. 小学校での認知症サポート講座の実施 (◎)

●厚生労働省は、社会的孤立を地域力で解決するとし、「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現を掲げ、介護保険法、社会福祉法、障がい者総合支援法、児童福祉法などを改正を進め、2020年実施に向け動き出しました。

●「我が事・丸ごと地域共生社会」とは・高齢者・障がい者・子どもなど全ての人々が、1人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに作り、高め合う社会です。

●地域住民は、地域の課題を「他人事」ではなく「我が事」として受け止め、その解決に向けて主体的に取り組み、行政には、提供する福祉サービスを従来の「縦割り」ではなく、「丸ごと」対応するための体制整備が求められています。

●改正介護保険制度がめざす「介護の社会化」として、地域包括ケアシステムで強調されている「地域力」は、町内会やボランティアへの依存が中心です。ボランティアは、あくまでも地域社会の文化として醸成するものであり、それをもって不足する人材を補うものではありません。

●地域住民が行う共助による日常生活支援を有償とし、マネジメントにかかる生活支援員や地域包括支援センター職員への報酬をきちんと予算付けする。

▲要望

●平成37年(2025年)には、約38万人の受給ギャップが生じる推計される介護人材の確保は喫緊の課題です。

●マンパワーの安定的な確保(増員)と指導・監査の専門官の配置、専門部署の設置



日野・生活者ネットワーク市議会議員

吉岡なつえ

見ざる・言わざる・聞かざるからの脱却へ老後ミゼラブルへの対応強化を問う

議会一般質問

●「高齢者虐待」の通報件数は、2015年には前年度比46.4%増の1640件となり、男性スタッフによる虐待件数が51.8%と多いことから、「高齢者虐待」がクーローズアップされ、その対応強化が求められています。

質問	答弁 (A) 現状 (B) 今後
①社会的孤立を防ぐ地域づくり	(A) 高齢者見守り支援ネットワーク・高齢者サロン等 (B) 地域包括ケアシステムによるネットワークの構築・地区社協との連携による高齢者の活躍の場作り
②地区社協の役割	(A) 高齢者世帯の日常生活支援等をボランティアで行う (B) 平成31年度までに、中学校区8か所に設置

質問	答弁 (A) 現状 (B) 今後
③高齢者虐待対策	(A) 高齢者虐待・防止対応マニュアルを整備、更新 (B) 国が示す専門職を交えたネットワーク基準の充足、整備
④指導・監査体制強化	(A) 虐待防止、認知症ケアの研修・内部通報、苦情相談窓口設置・職員のストレスマネジメント、メンタルヘルスケア実施を調査項目とし、監査実施 (B) 組織的な体制整備が必要



日本社会福祉大学の学生さんと
大学生の皆さん、心より御礼申し上げます。
日本社会事業知症カフレ、多摩平の森病院
医療連携型認知症カフレ、多摩平の森病院
日本社会事業

●高齢者の自立支援、あるべき高齢者介護の実現のため、そこに暮らす個々人が尊厳を持つてその人らしい生活を送ることができます。今後も共生社会の実現に向けて、見守つて参ります。

●研修の実施 所を優遇。復職に必要な技術や知識を備えることが出来る復職支援

●潜伏介護士の子どもの保育所入

質問
⑤福祉人材確保施策

答弁 (A) 現状 (B) 今後
(A) 介護サービス事業者への基礎調査実施
(B) 無資格者を対象にした研修実施・小・中学校の総合的な学習や職場体験事業等次世代への働きかけ

9月議会からの報告

「核兵器禁止条約に、日本は参加批准することを政府に対して求めれる請願」が977筆請願署名(公式580筆)を添えて提出されました。請願の代表者は市内在住の85歳の被爆者ご本人です。吉岡なつえは採択に賛成の立場から意見を述べましたが、反対多数で不採択となりました。

